

令和元年度 下水道事業部経営方針

下水道事業部長 西川 昇

1 下水道事業部の基本方針

- ・長浜市下水道ビジョンに基づいた農業集落排水施設の公共下水道への接続を進めることで、公共下水道事業の運営基盤の強化を図るとともに、10年後の管理の効率化、処理コストの縮減を意識した業務の改善に努めます。
- ・長浜市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化施設の長寿命化、予防保全型の維持管理を推進することで、安心・安全で快適な生活環境の提供に努めます。
- ・部内全職員で計画的なスケジュール管理に取り組む働き方改革を実践し、職員個々の資質の向上とグループ内の進捗管理、協力体制の下で業務の改善に努め、活気ある職場づくりを目指します。

2 重点事項

(1) 下水道施設の適正な管理に取り組みます

関連する総合計画の政策体系	政策6 環境・都市 目標4 生活基盤の整ったまちづくり
---------------	-----------------------------

将来にわたり下水道事業を安定的に継続するため、「中期経営計画・収支計画」を策定し、投資試算等の支出と「財源試算」が均衡するよう事業費の平準化を図るとともにトータルコストの縮減に努め、経営の健全化と適正な機能維持を図ります。

重点事業		事業概要	予算額	担当課	成果目標	達成状況	評価
事業名							
①	下水道事業中期経営計画策定業務	県流域下水道経営計画の策定を踏まえ、持続可能な経営を行うため中期経営計画を策定します。	212	下水道総務課	次年度以降の財政収支を見通し、経営に必要な使用料水準を判断します。	処理原価の抑制により、使用料で回収すべき経費を現行使用料水準で賄うことのできる経営判断を行い、安定的な資金確保を目指す計画を策定しました。	B
②	下水道長寿命化対策事業	長浜市下水道ストックマネジメント計画に基づき、ポンプ施設の更新を行います。	41,450	下水道施設課	ポンプ施設の更新を実施します。(須賀谷、高山第1、高山第2、西柳野、井口第2、小山、赤尾)	更新にかかる設計業務及び工事が年度内に完了しました。次年度実施に向けた設計業務も完了しました。	A
③	公共下水道管渠築造事業	長浜市下水道事業計画に基づき、汚水管渠の整備を行います。	434,000	下水道施設課	農業集落排水の接続調査、接続工事を実施します。(美浜、下八木、稲葉、山脇河毛、湖北広域)	一部事業が繰越となりましたが、概ね計画どおり執行できました。また、次年度事業実施に向けた委託業務も完了しました。	B
④	農業集落排水施設最適整備構想策定業務	農業集落排水施設として残る地域の機能診断調査を行い、最適整備構想を策定します。	13,992	下水道施設課	処理施設の機能診断調査を実施します。(大浦、菅浦、塩津北、塩津中部、月出、片岡南部、丹生)	今年度で、3カ年で予定していた18箇所の機能診断調査を完了することができました。これにより次年度に最適整備構想を策定します。	B

3 業務改善の取組

担当部署(課)	めざす状態	取組の方向性	具体的な取組	成果と効果
① 下水道総務課	水道企業団との連携を強化する。	水道事業が起因する料金更正処理を、企業団事務として一元化を図り、委託範囲の見直しによる更なる効率化を目指します。	事務の効率化に向け、システムからの出力機能の追加など令和3年のシステムリプレースを含め協議を開始した。	水道漏水減免との整合を図った下水道漏水減免要綱を制定し、次年度より企業団にその事務を委託し重複事務の解消を図った。(処理件数 R1 234件→0件)
② 下水道総務課	企業会計を適正に処理できる。	複式簿記による会計処理にすべての職員が関わることで、地方公営企業職員として資質の向上を目指します。	会計調査の起票により、現金記録に加え資産管理等の財政状況の把握により原価を意識した事務に心掛けている。	起票処理を部内の職員が会得したことで、経理担当の人員を他業務の強化に充てることができた。(職員数 H30→R1…1名減)
③ 下水道施設課	事業が効率的かつ計画的に執行できている。	個人の執行計画を共有し、同一業務を同時期に調整することでチェック体制の強化や効率化を図り良好な職場運営を目指します。	ポンプ新設工事と長寿命化ポンプ更新工事や3地区の推進工法の工事を同時期に積算することによりチェック体制の強化や効率化が図れた。	同時期の起工を目標としたことで改算の効率化が図れ、限られた人員と時間の中で事業が進捗した。(契約9件増 事業費106,428千円増)
④ 下水道施設課	施設を適正に維持管理できている。	広範囲に散在する処理施設、ポンプ施設の状態監視を行うことで、未然の事故防止に努めます。	今年度西浅井地区農業集落排水処理施設(マンホールポンプ)の遠隔監視システム整備事業を実施した。	管理体制の整備により次年度以降の職員負担の低減が図れ、管理者への取次ぎが省ける。(異常確認出動回数 R1 20回)